



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	183,041	8.2	△3,282	—	△1,877	—	△3,034	—
2021年10月期第3四半期	169,096	20.1	3,285	—	5,176	—	7,704	—

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 12,336百万円 (△11.1%) 2021年10月期第3四半期 13,875百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	△80.90	—
2021年10月期第3四半期	202.64	202.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	266,458	190,686	65.4
2021年10月期	248,033	180,546	66.7

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 174,322百万円 2021年10月期 165,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年10月期	—	17.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,800	12.9	△2,500	—	△1,100	—	△2,700	—	△72.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2022年9月9日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（天津海德世拉索系統有限公司）、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	38,216,759株	2021年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	701,829株	2021年10月期	738,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	37,501,794株	2021年10月期3Q	38,019,123株

（注）「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、先行きの成長下振れとインフレへの懸念が強まっております。

各地域別での世界経済は、同感染症による深刻な影響が緩和されるなかで持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や、世界的な資源価格の上昇による景気下振れリスク等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国では同感染症による経済への影響は限定的となっているものの、自動車産業においては半導体不足、資源や材料価格の上昇等によりインフレの急拡大と景気への影響が懸念されます。

中国では同感染症の感染再拡大による主要都市でのロックダウンや半導体の供給不足、電力需給の逼迫等の影響により、自動車メーカーの減産が断続的に発生しており、景気の減速が懸念されます。

アジアでは同感染症の変異株の拡大による影響や、半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの減産拡大が懸念されます。

欧州では同感染症対策が進んだことで経済活動は回復傾向となっているものの、自動車業界においては半導体の供給不足に加え、ウクライナ紛争による部材の供給不安やサプライチェーンの混乱もあり、今後の生産活動への影響が懸念されます。

日本経済におきましては、同感染症による影響が長引く一方で、世界的な半導体の供給不足の長期化や、エネルギー資源価格の上昇の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比13.0%減の565万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比0.4%増の733万台、中国の自動車生産台数は前年同期比4.2%減の1,993万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主に半導体供給不足による各国自動車メーカーの減産及び欧州で予定していた新規受注案件の量産立ち上げが遅れたことによる影響により、当初想定していた販売水準に対して伸び悩んだものの、米国、インドネシア、ハンガリーを中心に前年同期比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は1,830億4千1百万円（前年同期比139億4千4百万円増、8.2%増）となりました。

営業損益については、資源・素材の高騰に伴い材料コストが上昇したこと、半導体供給不足による調達コストの急増、世界的なコンテナ不足等による輸送コストの高止まり、主に米国を中心とした雇用逼迫、顧客の休業・減産対応に伴う生産効率低下の影響等により、32億8千2百万円の営業損失（前年同期は32億8千5百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、主に受取配当金5億7千3百万円、受取利息3億6千万円並びに助成金収入2億6千9百万円等を収益に計上した一方で、支払利息1億4千6百万円及び持分法による投資損失7千7百万円等を費用に計上したことにより、18億7千7百万円の経常損失（前年同期は51億7千6百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に特別利益において投資有価証券売却益6億9千万円、貸倒引当金戻入額1億5千6百万円を計上し、特別損失で退職特別加算金4億5千6百万円を計上したことから、30億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は77億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ184億2千4百万円増加し、2,664億5千8百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が100億3千6百万円、有形固定資産が86億6千1百万円、原材料及び貯蔵品が45億2千万円、仕掛品が13億2千6百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が61億1百万円、現金及び預金が35億3千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ82億8千4百万円増加し、757億7千1百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が63億2千4百万円、短期借入金が39億3千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ101億3千9百万円増加し、1,906億8千6百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が164億5千1百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が41億7千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年6月3日に公表いたしました通期（2021年11月1日～2022年10月31日）業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年9月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,843	39,308
受取手形及び売掛金	32,427	42,463
電子記録債権	1,437	1,300
有価証券	8,528	8,724
商品及び製品	11,338	12,261
仕掛品	2,944	4,271
原材料及び貯蔵品	16,937	21,458
その他	6,461	8,534
貸倒引当金	△656	△575
流動資産合計	122,262	137,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,754	24,313
機械装置及び運搬具（純額）	22,502	26,081
工具、器具及び備品（純額）	2,926	2,813
土地	8,163	9,272
建設仮勘定	5,429	6,323
その他（純額）	2,234	2,867
有形固定資産合計	63,010	71,672
無形固定資産		
のれん	1,671	1,529
その他	2,106	2,237
無形固定資産合計	3,778	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	45,740
長期貸付金	18	15
退職給付に係る資産	542	550
繰延税金資産	2,245	3,344
その他	5,395	4,680
貸倒引当金	△1,072	△1,067
投資その他の資産合計	58,972	53,263
固定資産合計	125,761	128,702
繰延資産	9	7
資産合計	248,033	266,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,599	31,924
短期借入金	3,568	7,508
1年内返済予定の長期借入金	1,418	2,020
未払法人税等	2,689	950
賞与引当金	1,868	1,421
役員賞与引当金	17	27
製品保証引当金	3,099	3,611
その他	12,487	13,446
流動負債合計	50,747	60,909
固定負債		
長期借入金	1,872	1,947
繰延税金負債	10,745	9,147
退職給付に係る負債	2,080	2,320
その他	2,041	1,447
固定負債合計	16,739	14,861
負債合計	67,487	75,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,847	8,694
利益剰余金	131,001	126,691
自己株式	△1,287	△1,217
株主資本合計	143,217	139,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,246	22,067
為替換算調整勘定	△3,716	12,735
退職給付に係る調整累計額	△271	△305
その他の包括利益累計額合計	22,259	34,497
新株予約権	76	33
非支配株主持分	14,992	16,330
純資産合計	180,546	190,686
負債純資産合計	248,033	266,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	169,096	183,041
売上原価	148,562	168,360
売上総利益	20,533	14,681
販売費及び一般管理費	17,248	17,964
営業利益又は営業損失(△)	3,285	△3,282
営業外収益		
受取利息	278	360
受取配当金	498	573
持分法による投資利益	359	—
為替差益	141	165
助成金収入	212	269
電力販売収益	65	65
その他	737	542
営業外収益合計	2,294	1,978
営業外費用		
支払利息	111	146
持分法による投資損失	—	77
電力販売費用	28	24
その他	262	324
営業外費用合計	402	572
経常利益又は経常損失(△)	5,176	△1,877
特別利益		
固定資産売却益	62	24
投資有価証券売却益	4,542	690
関係会社出資金売却益	1,235	—
貸倒引当金戻入額	161	156
受取保険金	400	—
収用補償金	187	—
補助金収入	347	27
特別利益合計	6,936	899
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	39	120
固定資産圧縮損	297	19
製品保証引当金繰入額	123	98
退職特別加算金	—	456
特別損失合計	470	697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,642	△1,675
法人税、住民税及び事業税	2,602	938
法人税等調整額	263	△530
法人税等合計	2,866	407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,776	△2,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,072	950
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,704	△3,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,776	△2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,480	△4,176
為替換算調整勘定	6,363	18,116
退職給付に係る調整額	△47	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	265	506
その他の包括利益合計	5,099	14,419
四半期包括利益	13,875	12,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,748	9,203
非支配株主に係る四半期包括利益	2,126	3,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品が65百万円及び流動負債の「その他」が65百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。